# 令和7年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | **水道事業** | 担当課名 | 建設水道課 |
| | | 担当係名 | 水道温泉経理係<br>上水道管理係 |
| （予算書コード） | 水道事業会計　収益/資本 | | |
| 事業区分 | 単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営 | | |
| 事業の開始・終了 | 年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入） | | |
| 根拠法令等の名称 | 水道法、下諏訪町水道事業給水条例 | | |

## 【事業の概要及び分析】

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業の目的<br>（誰に対して）<br>（何のために）<br>（何を行うか） | 水道使用者に対して、安全な水道水を安定して供給するために、水源や水道施設の整備及び維持管理を計画的に行う。 | | | | | | |
| 事業の活動成果<br>（事業の実施によりどのような状態にしたいか） | 指標名 | 指標の算出方法 | 単位 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 経常収支比率 | 経常収益÷経常費用×100 | % | 目　標 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | | | | 実　績 | 104.4 | 105.8 | 105.8 |
| | | | | 達成率 | 104.4% | 105.8% | 105.8% |

## 【投入されたコスト・業務量】

| | | | 令和6年度決算 | 令和7年度決算 | 令和8年度予算 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 事　業　費　A | | 384,886 千円 | 421,232 千円 | 503,745 千円 |
| | | うち 会計年度任用職員人件費 | 2.00 人　4,901 千円 | 2.00 人　6,130 千円 | 2.00 人　6,363 千円 |
| | 正規職員人件費　B | | 6.60 人　45,788 千円 | 6.60 人　48,147 千円 | 6.60 人　49,540 千円 |
| 事業費合計　C（A＋B） | | | 430,674 千円 | 469,379 千円 | 553,285 千円 |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国の負担 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | 県の負担 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | 町の借入 | 60,000 千円 | 60,000 千円 | 100,000 千円 |
| | | その他 | 285,857 千円 | 299,649 千円 | 321,700 千円 |
| | | うち 使用料・手数料　D | 240,772 千円 | 231,855 千円 | 266,078 千円 |
| | 一般財源（町の負担） | | 84,817 千円 | 109,730 千円 | 131,585 千円 |
| 受益者負担率（D／C） | | | 55.906 % | 49.396 % | 48.091 % |

## 【事業の評価】

| 区　分 | | 評　価 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|
| **妥当性** | 町が行う必要があるか<br>国・県・民間・住民と役割分担できないか | A | 法律で義務付けられている | 水道法では、水道事業の経営主体は原則市町村と定められている。法改正により市町村が同意すれば市町村以外のものも経営できるとされたが、公共の福祉のための事業であるという性質上、現状では町で経営することが妥当である。 |
| **公平性** | 受益者が偏っていないか<br>適切な費用負担を求めているか | A | 適切である | 量水器の口径に応じた基本料金と、検針により確定した使用水量に応じた水量料金を利用者の負担としており、独立採算制に基づき適正に運営している。今後も定期的に料金を見直し、適正な受益者負担を求めていく。 |
| **効率性** | 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか | A | 適切である | 主に表流水を自然流下で配水し、効率よく給水できているが、老朽化施設の更新が進んでおらず今後多額の投資が見込まれる。人口減少により給水収益が減少傾向のため、適正な料金改定を行うとともに、現状に見合った投資の規模を検討し事業を進めていく。 |
| **達成度** | 事業の活動成果は目標を上回っているか<br>（下回っている場合は、その理由） | B | 目標値どおりである | 今後も目標値を下回ることのないよう、上下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営を行っていく。また、今後は投資に回す費用を確保するため、目標値以上の実績を目指す必要がある。 |

| | | |
|---|---|---|
| **総　合　評　価** | **現状維持** | 財政状況は年々厳しくなってきているが、健全な経営状況を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政状況の向上に取り組んでいく。 |
| | | |
| 前年度の総合評価<br>（評価が変わった場合はその理由） | 現状維持 | |

# 令和7年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 下水道事業 | | | 担当課名 | 建設水道課 |
| | | | | 担当係名 | 水道温泉経理係<br>下水道温泉管理係 |
| （予算書コード） | 下水道会計　収益／資本 | | | | |
| 事業区分 | 単年度予算 | 運営方法 | 直　営 | | |
| 事業の開始・終了 | 年　月 ～ | 年　月 | （事業に始期又は終期がある場合に記入） | | |
| 根拠法令等の名称 | 下水道法、下諏訪町下水道条例 | | | | |

## 【事業の概要及び分析】

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業の目的<br>（誰に対して）<br>（何のために）<br>（何を行うか） | 快適で衛生的な生活環境を維持するため、下水道共用開始区域内で発生する汚水の処理及び下水道施設・管渠の維持管理と更新を行う。また、主として市街地における雨水による浸水を防ぐため雨水管渠の整備等を行う。 | | | | | | |
| 事業の活動成果<br><br>（事業の実施によりどのような状態にしたいか） | 指標名 | 指標の算出方法 | 単位 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 経常収支比率 | 経常収益÷経常費用×100 | % | 目　標 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | | | | 実　績 | 101.0 | 103.0 | 102.0 |
| | | | | 達成率 | 101.0% | 103.0% | 102.0% |

## 【投入されたコスト・業務量】

| | | | 令和6年度決算 | | | 令和7年度決算 | | | 令和8年度予算 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 事　業　費　A | | 1,024,141 | 千円 | | 931,910 | 千円 | | 942,800 | 千円 | |
| | うち 会計年度任用職員人件費 | | 1.00 人 | 1,915 | 千円 | 人 | | 千円 | 人 | | 千円 |
| | 正規職員人件費　B | | 2.90 人 | 20,119 | 千円 | 3.00 人 | 21,885 | 千円 | 3.00 人 | 22,518 | 千円 |
| 事業費合計　C（A＋B） | | | 1,044,260 | 千円 | | 953,795 | 千円 | | 965,318 | 千円 | |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国の負担 | 131,365 | 千円 | | 74,000 | 千円 | | 37,000 | 千円 | |
| | | 県の負担 | 0 | 千円 | | 3,641 | 千円 | | 34,100 | 千円 | |
| | | 町の借入 | 132,700 | 千円 | | 105,800 | 千円 | | 75,000 | 千円 | |
| | | その他 | 643,382 | 千円 | | 625,387 | 千円 | | 639,500 | 千円 | |
| | | うち 使用料・手数料　D | 399,999 | 千円 | | 390,292 | 千円 | | 424,458 | 千円 | |
| | 一般財源（町の負担） | | 136,813 | 千円 | | 144,967 | 千円 | | 179,718 | 千円 | |
| 受益者負担率（D／C） | | | 38.305 | % | | 40.92 | % | | 43.971 | % | |

## 【事業の評価】

| 区　分 | | 評　価 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|
| 妥当性 | 町が行う必要があるか<br>国・県・民間・住民と役割分担できないか | A | 法律で義務付けられている | 公共下水道の設置、維持その他の管理は市町村が行うことと定められている。汚水の処理は諏訪湖流域下水道に接続し県及び関連市町村と一体的に進めている。 |
| 公平性 | 受益者が偏っていないか<br>適切な費用負担を求めているか | A | 適切である | 受益者負担金は土地面積、下水道使用料は使用水量に応じて負担を求めている。昨年同様、国の交付金を活用し基本料金1期分を減免を行った。汚水処理は受益者負担、雨水処理は公費負担の原則に基づき適切に運営している。 |
| 効率性 | 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか | A | 適切である | 諏訪湖流域下水道に接続しており汚水処理費の負担は比較的低く抑えられている。下水道機能を維持するため、施設の点検、更新及び耐震対策を計画に行っている。 |
| 達成度 | 事業の活動成果は目標を上回っているか<br>（下回っている場合は、その理由） | B | 目標値どおりである | 今後も上下水道事業経営計画に基づき計画的な事業運営を行っていく。 |

| | | |
|---|---|---|
| 総合評価 | 現状維持 | 施設の更新及び維持管理を適切に行い、今後も健全で安定した経営を維持していく。 |
| | | |
| 前年度の総合評価<br>（評価が変わった場合はその理由） | 現状維持 | |

# 令和7年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | **温泉事業** | 担当課名 | 建設水道課 |
| | | 担当係名 | 水道温泉経理係<br>下水道温泉管理係 |
| （予算書コード） | 温泉事業特別会計 | | |
| 事業区分 | 単年度予算 ／ 運営方法：直　営 | | |
| 事業の開始・終了 | 年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入） | | |
| 根拠法令等の名称 | 下諏訪町温泉事業給湯条例 | | |

## 【事業の概要及び分析】

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業の目的<br>（誰に対して）<br>（何のために）<br>（何を行うか） | 町の活性化及び福祉の向上に寄与し、貴重な地下資源である温泉の有効利用を図るとともに、温泉供給契約者に対して安定した給湯を行う。 | | | | | | |
| 事業の活動成果<br>（事業の実施によりどのような状態にしたいか） | 指標名 | 指標の算出方法 | 単位 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 目標契約件数 | 給湯口数 | 件 | 目　標 | 1,639 | 1,596 | 1,553 |
| | | | | 実　績 | 1,611 | 1,568 | 1,521 |
| | | | | 達成率 | 98.3% | 98.2% | 97.9% |

## 【投入されたコスト・業務量】

| | | | 令和6年度決算 | | | 令和7年度決算 | | | 令和8年度予算 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 事　業　費　A | | | | 200,851 千円 | | | 238,428 千円 | | | 221,070 千円 |
| | うち 会計年度任用職員人件費 | | | 人 | 千円 | | 人 | 千円 | | 人 | 千円 |
| | 正規職員人件費　B | | 3.94 | 人 | 27,334 千円 | 5.00 | 人 | 36,475 千円 | 5.00 | 人 | 37,530 千円 |
| 事業費合計　C（A＋B） | | | | | 228,185 千円 | | | 274,903 千円 | | | 258,600 千円 |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国の負担 | | | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| | | 県の負担 | | | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| | | 町の借入 | | | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| | | その他 | | | 224,712 千円 | | | 254,408 千円 | | | 254,065 千円 |
| | | うち 使用料・手数料　D | | | 224,712 千円 | | | 254,408 千円 | | | 254,065 千円 |
| | 一般財源（町の負担） | | | | 3,473 千円 | | | 20,495 千円 | | | 4,535 千円 |
| 受益者負担率（D／C） | | | | | 98.478 % | | | 92.545 % | | | 98.246 % |

## 【事業の評価】

| 区　分 | | 評　価 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|
| **妥当性** | 町が行う必要があるか<br>国・県・民間・住民と役割分担できないか | B | 町以外では行えない | 町は温泉の有効利用の検討から温泉を統合し、福祉の向上のため温泉事業を開始して、各戸給湯を行っている。 |
| **公平性** | 受益者が偏っていないか<br>適切な費用負担を求めているか | B | 検討の余地がある | 給湯加入戸数が町全体の16%余りであるため、企業的な考えに立った自力運営に努めていかなければならない。 |
| **効率性** | 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか | A | 適切である | 温泉加入者は、年々減少傾向にあり、事業収入も減少してきているため、経費節減に努めるとともに、施設は計画的に点検、修繕、更新等を実施して、緊急対応や故障等を最小限にしていく。 |
| **達成度** | 事業の活動成果は目標を上回っているか<br>（下回っている場合は、その理由） | C | 目標値以下である | 温泉の一時中止を利用する家庭が多いため、給湯口数は年々減少しているが、安定供給を図るための施設整備を行い、湯量を確保しながら加入促進に努めたい。 |

| | | |
|---|---|---|
| **総　合　評　価** | **手法改善** | 安定的な財源確保に向けた加入促進を図ることや、温泉の一時中止を利用した家庭には、再開始につながるよう、案内や働きかけをしていく。<br>また、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。 |
| | 手法改善の内容 | 令和9年度から企業会計への移行及び経営戦略の見直しを行い、安定的な供給と持続可能な事業運営に努める。 |
| 前年度の総合評価<br>（評価が変わった場合はその理由） | 現状維持 | 令和9年度から企業会計へ移行し、経営の透明性を高め、持続可能な事業運営を図るため。 |